②　認められた減損の兆候の概要

平成23年度において使用しないという決定を行い、引き続き遊休状態となっております。

③　減損を認識するに至らなかった根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しておりません。

3．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

①　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用　途	種　類	場　所
課外活動施設	建物	事務局　馬術部合宿所等（愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字畑尻94）
教育・研究施設	建物	医学部保健学科　保健学科旧館（愛知県名古屋市東区大幸南１－１－20）

②　使用しなくなる日

場　所	種　類	使用しなくなる日
事務局　馬術部合宿所等	建物	平成29年５月
医学部保健学科　保健学科旧館	建物	平成30年１月

③　使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部につき新営工事等に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

④　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：千円）

場　所	種　類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
事務局　馬術部合宿所等	建物	1,879	0	1,879
医学部保健学科　保健学科旧館	建物	53,312	0	53,312

Ⅸ．資産除去債務関係

資産除去債務の主な内容は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（法律第104号　平成12年５月31日）」に基づく、当法人の主要な施設に係る建設資材の再資源化等に要する費用と、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（法律第167号　昭和32年６月10日）」に基づく、放射性物質の除去等に要する費用です。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は０年～47年、割引率は0.00％～2.30％を採用しています。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高	879,346千円
時の経過による調整額	13,625千円
見積額の変更による増加額㈱	61,900千円
期末残高	954,872千円

㈱　一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当事業年度の期首時点における見積額を上回る見込みであることが明らかになったことによる増加額です。

Ⅹ．退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	173,967千円
退職給付費用	95,976千円
退職給付の支払額	△　26,153千円
期末における退職給付引当金	243,790千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	95,976千円

Ⅺ．重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

国立大学法人愛知教育大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人愛知教育大学平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年10月６日

愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢１
国立大学法人愛知教育大学
学長　後藤ひとみ

貸　借　対　照　表

平成29年３月31日現在　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	36,950,016	
減損損失累計額	－20,304	36,929,711
建物	13,617,567	
減価償却累計額	－5,931,302	
減損損失累計額	－50,768	7,635,496
構築物	1,658,229	
減価償却累計額	－753,123	
減損損失累計額	－6,269	898,835